



こんにちは **日本共産党**

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

地域の文化を創る拠点となる図書館をめざして

～第3次日野市立図書館基本計画～

今年3月、2018年度から2022年度までの5か年を計画期間とする、日野市第3次図書館基本計画が策定されました。

「くらしのなかに図書館を」本と出会い、人と出会う、知のひろばが地域の文化をつくる、を基本理念とし、(1)地域の文化を創る拠点となる図書館をめざします (2)市民が気軽に立ち寄ることができる交流や憩いの場となります (3)市民の読書活動を推進します (4)すべての市民に図書館サービスを提供します (5)現在および未来の市民が求める資料・情報を収集・提供・

保存します 以上5つの基本方針をもとに施策の推進を図ることとしています。そして、地域の特性を活かした地域館(分館)の取り組みの充実を重点施策とし、市内5つの分館がそれぞれの地域の文化をつくる拠点となることをめざす方針が掲げられました。

今回の一般質問では、第3次図書館基本計画を踏まえて、資料や職員の問題、そして第五次行革で打ち出された図書館の指定管理者制度導入について質疑を行いました。

市民の要望に応えられる資料購入費を

「日野市立図書館アンケート調査」によると、「今後図書館に取り組んでもらいたいもの」という問いに対して、回答の1位は「ゆったりと本を読んで過ごせる環境をつくる」49.7%、2位は「本や雑誌の種類をもっと増やす、話題の本・雑誌をもっと増やす」38.5%でした

アンケートには「本がすくない。新しい本がなかなか入ってこない。旅行、手芸など趣味の分野で特にそう感じます」「パソコ

ン関係資料に強い図書館を1か所でも作ってほしい」「美術・芸術関係の本がすくなく10年くらい固定化されています」といった厳しい声が寄せられています。

第3次基本計画では選書基準の明確化や資料の保存・除籍の仕分けに取り組むとされています。

必要な資料を購入する予算の根拠となる選書基準を明確にすることは急務です。

情報提供は民主主義の土台をなす重要なサービス

総務大臣を務めた片山善博氏は著書「地方自治と図書館」の中で、「図書館が国民・住民にとって大切なことについて、常にバランスのとれた情報環境を提供する。それは政府の一方的な情報に惑わされることなく、むしろあえてそれへの対抗軸としての情報環境を整えるぐらいの姿勢が求められよう」「この権力に対する対抗軸として

の図書館の機能は、多様で柔軟、真の民主主義社会をつくり、これを維持するためには不可欠のインフラである。と同時にこれらは図書館本来の機能そのものである」と述べています。

市民が必要とする資料を提供することは日野市の「市民自治」の土台をなす大事なサービスです。

長年の研鑽で培われる図書館職員の力量

図書館雑誌 2002 年 12 月号に日野の図書館職員の仕事の様子が次のように紹介されています。

「資料を収集するには、日野市の行政課題や新規施策、プロジェクト、市民生活上の課題などを常に把握しておくことが重要であり、市長の所信表明、プレス発表、補正予算、行政報告、議会の審議内容等の資料は入手次第必ず目を通し、これから必要とされる資料を見極める。そのうえで、他の自治体の関連資料の発行情報をHPや広報紙、新聞記事、当該自治体の図書館の蔵

書検索などを利用して集め、早めに寄贈依頼するよう心掛けている」「新聞記事のチェックは市政図書室の担当職員全員で行っているが、各課の業務や今後の施策、課題、市民生活上の問題を的確に把握しておくことが、判断基準の重要な要素となる」

このように、地域資料や行政資料の収集・提供の仕事は、日野市独自の課題に精通し、庁内・地域の人々とのつながりを持つという長年の努力があって初めて可能になるもので、一般的な司書の資格を持っていればできるというものではありません。

経験の蓄積ができない指定管理者制度はなじまない

日野市は第五次行革大綱で図書館に指定管理者制度を導入しようとしています。

指定管理者制度は、不安定・低賃金などのため職員が定着しません。文京区では 8 年間で 219 人もの離職者が出ています。

契約期間も 3~5 年と短く、事業者が変われば、知識や経験も継承できません。

日本図書館協会は「公立図書館への指定管理者制度の適用について、公立図書館の目的達成に有効とは言えず、基本的になじまないものと考え」と見解を表明しています。

大坪市長は指定管理者制度の導入の是非については検討せねばならないとしながらも、「長期間の職員の育成ということがあるので、指定管理になじむのは難しい」「(検討の結果) 直営堅持ということであれば、そうしていく」と導入には慎重な姿勢を見せました。

日本共産党市議団は、全国の図書館行政をけん引してきた日野の図書館が「経済効率優先の行革」で後退することのないように、引き続きがんばります。

お詫びと訂正 前回のニュースで、ブロック塀補助に関し「調布市では上限なし」とお伝えしましたが、上限は 1 件につき 10 万円でした。お詫びして、訂正します。